

## 第 2 章

# 雇用・失業情勢の動向

日本経済が緩やかに回復する中、完全失業率は2018年度平均で2.4%と1992年度以来26年ぶりの低い水準となり、有効求人倍率は2018年度平均で1.62倍と1973年度以来45年ぶりの高水準となるなど、雇用情勢は着実に改善している。

本章では、このような2018年度の雇用・失業などの動向についてみていく。

## 第 1 節 雇用情勢の概況

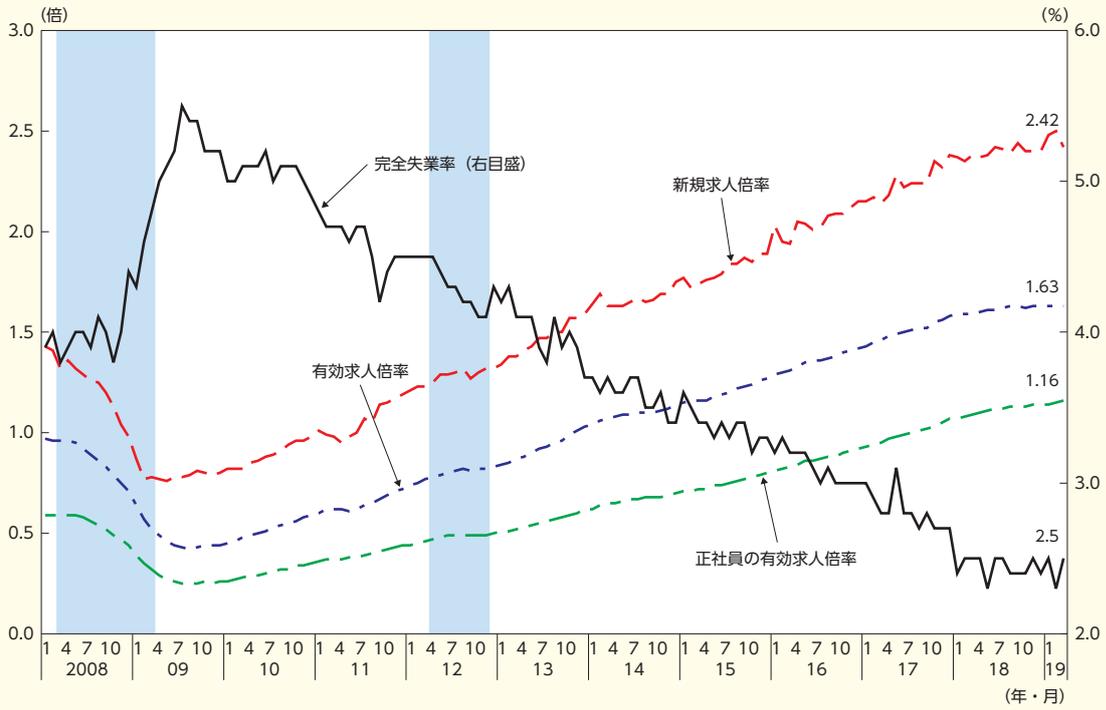
### ● 正社員有効求人倍率が1倍を超える水準を維持するなど、雇用情勢は着実に改善

2018年度の雇用情勢について概観していく。

第1-(2)-1図により、完全失業率と有効求人倍率等の動向をみると、完全失業率は2009年7月を山として低下傾向にあり、2018年1月以降、約26年ぶりの低い水準で推移している。有効求人倍率は2009年8月を谷として上昇傾向にあり、2018年11月以降は、足下の2019年3月まで1.63倍を維持しており、1974年1月以来の高い水準となった。また、新規求人倍率は2019年2月には2.50倍と、比較可能な1963年1月以降で最も高い水準となった。また、正社員有効求人倍率は2017年8月に1倍を超える水準となった後、直近の2019年3月に1.16倍となり、2004年度に集計を開始して以来、過去最高の水準となった。

第1-(2)-1図 完全失業率と有効求人倍率の推移

○ 完全失業率は、2019年2月には1993年4月以来25年10か月ぶりの低い水準まで改善した。  
 有効求人倍率は、2018年11月以降は1.63倍と、1974年1月以来の高い水準を維持している。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) データは季節調整値。  
 2) 2011年3月から8月までの期間は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値を用いた。  
 3) グラフのシャドー部分は景気後退期。

## コラム 1-1 完全失業率の要因分解

我が国の雇用情勢は着実に改善し、完全失業率は、前年度差で2010年度以降低下傾向にあるが、こういった要因によって完全失業率は低下しているのだろうか。

そこで、コラム 1-1 図により、完全失業率の前年度差について、①就業者数要因、②15歳以上人口要因、③労働力率要因にそれぞれ要因分解<sup>1</sup>し、その推移をみていく。なお、完全失業率は、労働参加の拡大等に伴う就業者数の増加によっても低下するが、人口減少や少子高齢化等に伴う15歳以上人口の減少や労働市場からの退出に伴う労働力人口の減少（労働力率の低下）によっても低下する。同図によると、2010年度から2012年度にかけての完全失業率は、③の労働力率要因がマイナスに寄与した結果、前年度差でマイナスとなった。一方で、2013年度以降の完全失業率は、③の労働力率要因がプラスに寄与したものの、①の就業者数要因が、労働力率要因を上回りマイナスに寄与した結果、前年差でマイナスとなった。以上より、2010年度から2012年度にかけての完全失業率の低下は労働力率の低下が、2013年度以降の完全失業率の低下は就業者数の増加が、それぞれ大きく寄与していたことが分かる。

2013年度以降の雇用情勢を振り返ると、15歳以上人口が2011年度をピークに緩やかな低下傾向で推移する中、女性や高齢者を中心に労働参加が拡大し、労働力人口が増加した結果、労働力率は上昇傾向で推移しており、また、就業者数も2012年度を谷として増加傾向にある。これらを踏まえると、2013年度以降の完全失業率の低下は、こうした雇用情勢の改善に伴う現象であることが考えられる。

なお、15歳以上人口要因については、2012年度よりマイナスに寄与する傾向にあるものの、相対的にみれば、完全失業率の低下に対し、現時点では、大きな影響はない状況にあるといえよう。

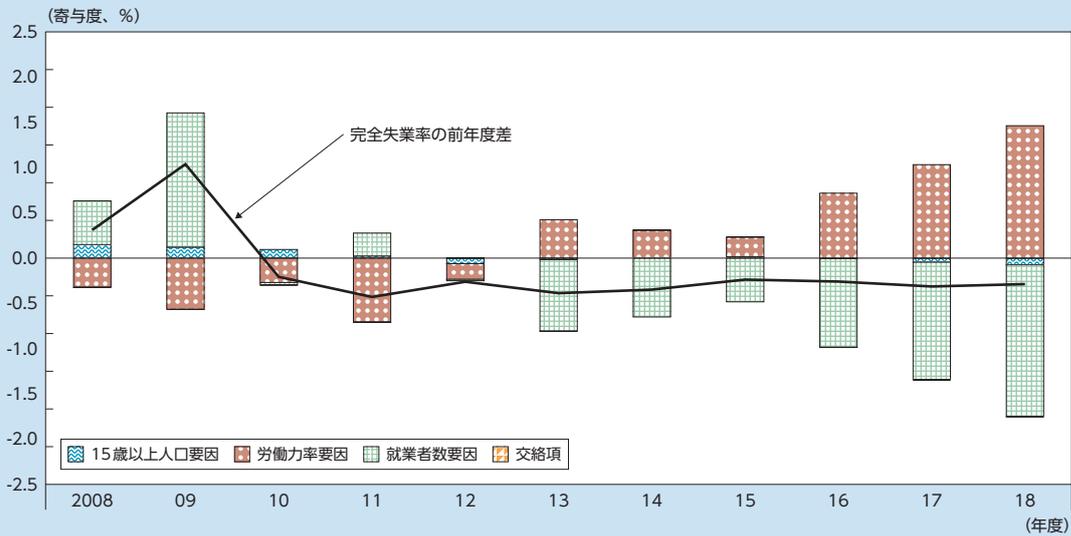
1 一般的に、完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を指す値だが、以下のとおり「15歳以上人口」「労働力率」「就業者数」の比率で表現することもできる。

$$\begin{aligned} \text{完全失業率} &= \text{完全失業者数} / \text{労働力人口} \\ &= (\text{労働力人口} - \text{就業者数}) / \text{労働力人口} \\ &= 1 - (\text{就業者数} / (\text{15歳以上人口} \times \text{労働力率})) \end{aligned}$$

なお、「労働力率」は、「労働力人口」を「15歳以上人口」で除し、100を掛けた値。

コラム1-1図 完全失業率の要因分解

- 2010年度から2012年度にかけての完全失業率は、労働力率要因がマイナスに寄与した結果、前年度差でマイナスとなった一方で、2013年度以降の完全失業率は、労働力率要因がプラスに寄与したものの、就業者数要因がそれを上回りプラスに寄与した結果、前年度差でマイナスとなった。
- なお、15歳以上人口については、2012年度よりマイナス寄与の傾向があるものの、相対的にみれば、完全失業率の低下に対し、大きな影響はない状況にある。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 完全失業率の前期差の要因分解の式は以下のとおり。

$$\Delta U = \frac{E}{\alpha N^2} \times \Delta N + \frac{E}{\alpha^2 N} \times \Delta \alpha - \frac{1}{\alpha N} \times \Delta E + \frac{E}{\alpha^2 N^2} \times \Delta \alpha \Delta N$$

ただし、U:完全失業率、N:15歳以上人口、 $\alpha$ :労働力率、E:就業者数

2) 15歳以上人口は、労働力人口と非労働力人口の和の値として、労働力率は、労働力人口を15歳以上人口で除し、100を掛けた値としている。

3) 数値は、月次データの平均を使用している。